

保育者養成校における難聴理解のための啓蒙活動参加が聴覚障害者に対する態度変容に及ぼす効果

○佐藤 至英 徳田 克己 高玉 和子

(筑波大学心身障害学系) (駒沢女子短期大学)

I はじめに

社会の人々の障害や障害児・者に対する理解は十分ではなく、誤った認識さえ存在していることを多くの研究者が指摘している。特に、難聴児・者、弱視児・者、内部障害児・者などのvisibleではない障害を持つ人達の実態はほとんど世間の人々には知られておらず、そのために社会的および心理的に不安定、不確実な立場に置かれることが多い。態度、態度変容あるいは障害理解教育に関する研究では、異人種、車いす使用者、盲人、上肢欠損者、肥満者などのvisibleな障害や状態を持つ人やエイズ患者・感染者に関するテーマが多く、難聴児・者などのvisibleではない障害を持つ人を対象とした研究の数は少ない。

これらの社会的マイノリティに対する態度研究の一連の結果をみると、社会的マイノリティに対する偏見の解消やネガティブなイメージを改善するためには、対象者に「正確な知識を伝え、正しい認識を形成させること」が不可欠の手續きであること、また情緒的反応を生起させるだけの映像や書物では態度やイメージの変容のための必要かつ十分な情報を伝えられず、むしろ現実から離れた、誇張されたステレオタイプの認識を与えることが確認されている。

そこで徳田(1991)は、弱視児・者に対する誤った認識をなくし、肯定的なイメージを形成するための啓蒙活動を取り入れた授業を保育者養成校において行い、授業として、また啓蒙活動として、さらに調査活動としての成果を得た。

本研究では、弱視児・者と同様に、社会的に正しく認識されていない傾向が強い難聴児・者を内容として啓蒙的な活動を実践し、その活動に参加した保育者養成校の学生の聴覚障害者に対する態度の変容について報告することにしたい。

II 目的

本研究の第一の目的は、保育系学生の難聴児・者に対する態度変容における啓蒙活動への参加の効果の確認をすることにある。

将来的には、この啓蒙活動そのものを保育者養成校における教育活動のひとつとして位置づけることを目指している。活動では、学生一人ひとりが対象者に面接して、回答を得ると同時に各項目について説明を行う。啓蒙活動参加者として、学生が対象者に対して説明を行い、対象者からの質問があった場合には正確に答えなくてはならない。そのためには項目の内容を十分に理解しておく必要がある。

III 方法

①被験者(啓蒙活動参加者)：本研究の被験者、すな

わち啓蒙活動に参加し、対象者に対して説明を行ったのは、駒沢女子短期大学保育科の女子学生142名であった。被験者はすべて共同研究者の担当した「児童福祉」の受講生であり、調査実施前に難聴児・者に関する事項について十分な学習を行った者のみを選択している。

②態度の測定：態度を測定するために、プリテストおよびポストテストとして「障害児・者の態度を測定するための多次元的態度尺度：聴覚障害版」(徳田, 1991)を用いた。この尺度は聴覚障害児・者に対する一般の人の態度を測定するものとして、態度を多次元的に解釈できる点において特長がある。この尺度は従来から用いられている尺度のように、態度を「好意的か、非好意的か」というように一次元的に解釈することはない。この尺度は全体で5つの次元から構成されており、ひとつの次元は10項目から成っている。回答者は各項目について7段階評定を行うことになる。

5つの次元とは、1.拒否的態度、2.統合教育、3.特殊能力、4.自己中心性、5.交流の場での当惑、である。

③手續き：実験は、まず被験者に対してプリテストがおこなわれた。その後、被験者は難聴に関する詳細な講義を2週間にわたって受講し、さらに啓蒙活動に参加した後に、ポストテストに回答した。プリテスト、ポストテストの実施にあたっては、それぞれの項目に回答する場合にあまり考えすぎないこと、調査用紙には自分の氏名は記入せずペンネームを記入することの2点を教示した。この手續きによって、実験者が被験者を同定することができず、そのため「質問紙による態度調査における社会的に望ましい方向への反応の偏り」を基本的に解消できると考えた。

④啓蒙対象者：啓蒙対象者は10歳～15歳39名、16歳～19歳221名、20歳～29歳141名、30歳～39歳50名、40歳～49歳183名、50歳～59歳54名、60歳～81歳22名の計710名であった。対象者は調査実施者である学生が任意に選択した。対象者となったのは主に、父親、母親、兄弟、祖父、祖母などの家族であり、またサークル活動の仲間、アルバイト先の上司や同僚、高校時代の友人、近所の知人などであった。

なお、啓蒙活動の内容と手續きについては、高玉・徳田・佐藤(1993a, b)をご参照頂きたい。

IV 結果と考察

プリテスト、ポストテストの尺度得点と対応のあるt検定の結果を表1に示した。

「拒否的態度」の次元では、啓蒙活動参加後においても、被験者の尺度得点にほとんど変化がなく、聴覚障害者に対する拒否的態度が改善する結果にはならな

かった。これは今回の啓蒙活動の過程において、聴覚障害者との接触が一度もなかったことによる。徳田(1991)は、聴覚障害者が講師となった手話講習会への参加では、講習会後において、この態度次元の改善、すなわち聴覚障害者を日常生活場面で拒否する傾向が有意に軽減する結果を得ており、この態度次元の改善には障害者との直接接点の機会を持つこと、加えて感動や共感などの情緒的な反応が生ずることが必要であることを確認している。

徳田(1991)の行った手話講習会を用いた研究は、聴覚障害者との直接接点法であり、質疑応答の際には被験者の共感をよぶ内容の話がなされている。単なる直接接点ではなく、手話講習会のような被験者に共感を与える「計画された(structured)直接接点」がこの次元の態度に効果的な変容をもたらせるのである。したがって、今回のような試みにおいて、この態度次元の改善を生じさせるためには、学生が難聴のことを学習する際に、授業に聴覚障害者をゲストとして招き、話を聞き、また自由に質問をするといった機会を持つことが必要であるかもしれない。

「統合教育」の次元においても統計的に有意な得点の変化はみられていない。それは主に「統合教育」に関する情報が伝達されていないことが原因である。被験者が「統合教育」を認める方向への態度変容を示すためには、統合教育や地域での統合の様子を肯定的にとらえた情報を与える必要がある。地域の中で生きる障害者を扱った映像や統合教育を受けている障害児の様子を紹介した書物によって、この次元の態度が変容することが確認されているが、特殊学校の見学では逆に「統合教育」を認めない方向に態度が変容することが確かめられている(柴川,1991)。今回は、短時間で「難聴」の認識を深めるという目的によって項目の内容を選択したために、学習量の関係から統合教育の内容を含むことができなかったが、今後、その内容を含んだ場合のこの次元の変容効果を検討したいと考えている。

「特殊能力」の次元においては、統計的に有意な尺度得点の変化が確認されている。この次元は、尺度得点が高いほど「聴覚障害者はいろいろな能力があり、記憶力が非常によく自分たちにはわからないことまでわかってしまう特殊な能力を持っている」と感じている傾向が強い。つまり実際とはかけ離れた「聴覚障害者能力観」を持つほど尺度得点が高くなる。今回の啓蒙活動への参加によって、被験者は「聴覚障害者能力観」を適正化したわけである。これまで検討してきた視覚障害者や聴覚障害者に対する態度変容技法には、この次元の態度がネガティブな方向に変容するもの(読書法、映像法)、変化のないもの(手引き実習法、合同授業法)があるが、これは伝達される客観的情報の量が不足することによる影響と情緒的反応が強く生

表1. 尺度得点と対応のあるt検定の結果

下位次元	リテスト	ポストテスト	t 値	有意水準
拒否的態度	30.9	31.0	0.20	—
統合教育	33.9	34.5	0.89	—
特殊能力	39.4	36.8	3.71	1 %
自己中心性	31.0	32.3	2.41	5 %
交流の場での 当惑	33.7	33.4	0.45	—

起されることの反作用的影響があるからである。今回の被験者が聴覚障害者の持つ能力をより適切に評価できるに至った理由として、学習内容の大半が難聴児・者の能力や特性に関することであり、被験者に整理された知識を伝えることができたためであろう。

「自己中心性」の次元では啓蒙活動参加後に態度がやや改善している。啓蒙活動前後の尺度得点の変化は5%水準において、統計的に有意であった。先行研究(徳田,1990,1991)においては、この次元の改善には直接接点法が有効であり、聴覚障害者との相互関係のコミュニケーションによって聴覚障害者の人間性にふれることが不可欠であることが確認されてきた。前述したように、今回の手続きには、聴覚障害者との直接接点の機会はなく、したがって従来からの説を支持する結果ではない。変容効果に影響を与える要因の一部として、提供される情報の信憑性(信頼性、専門性)と情報提供者への親和性を挙げることができるが、今回の試みはそれらの点については十分に確保されており、そのことが結果に影響しているのではないかと推測される。

「交流の当惑」の次元では、得点が高いほど聴覚障害者との交流の場においてとまどう傾向が強いことを示している。今回の結果では、この次元においてほとんど尺度得点の変化がなかった。手話講習会(徳田,1991)では、手話や指文字によるあいさつや自己紹介の仕方を学び、また実際に聴覚障害者に対してそれらを実践したという体験がコミュニケーション場面でのとまどいを軽減させ、この次元の態度が改善する結果となっている。また、聴覚障害者との具体的なコミュニケーションの取り方を内容に含んだ映像を用いた方法によっても、この次元の態度が大きく改善している(徳田,1991)。すなわち、この次元の態度変容では、具体的な交流の方法の提示がポイントになるのである。残念ながら、今回の実践では項目にコミュニケーションの取り方に関する内容がほとんど含まれておらず、また直接接点の機会もなかったことから、このような結果となった。このことは、今後の啓蒙活動の内容や授業内容を構成していくに際して、大きな示唆を与えてくれる部分である。